

## 海外動向(ベネズエラ情勢)

### ★米州機構 (OAS)、ベネズエラ追放の合意できず

米州機構 (OAS) の臨時の常任理事会が3月28日、ワシントンの本部で開かれ、ベネズエラの資格問題を協議しましたが、合意できないまま閉会しました。ベネズエラには法の支配も民主主義ももはや存在していないとして、OAS憲章21条を適用しマドゥーロ政権の資格を停止すべきだとするアルマルゴ事務総長の提案を受けたもので、米国など20カ国近くが賛成したものの、必要な3分の2の獲得の見通しがたたず、投票に入れませんでした。

同総長は昨年5月にも同様の提案を行いました。今回は改めてベネズエラの状況にかんする詳細な報告(75ページ)をまとめて、早期の選挙実施が約束されなければ資格を停止すべきと主張しました。報道によると、これにたいし出席したベネズエラのモンカダ外相代理は、臨時理事会そのものがOAS憲章の内政不干渉条項に違反しており無効だと主張。他の諸国の紛争問題にも触れながら、ベネズエラだけを資格にかかわる問題にするのは欺瞞であると批判しました。これにはニカラグアやボリビアが同調しましたが、35カ国のうち20カ国が賛成して論議にはいりませんでした。

米国のほかメキシコ、カナダ、コロンビア、ブラジル、アルゼンチン、パラグアイが提案に賛成の討論。米国のフィッツパトリック国務次官補(米州担当)は「OASには民主主義を守る責任がある。早急に行動を」と採択を促しました。しかし少なくない諸国がベネズエラの立場を擁護し連帯を表明しました。特にカリブ海諸国、ドミニカやハイチ、ドミニカ共和国、バルバドスが反対しました。ドミニカ大使は「ベネズエラ政府と人民に連帯する」と表明。ドミニカ共和国は「外部から決議を押し付けて将来謝罪しなければならなくなることはないという保証があるのか」と疑問を呈しました。

ベネズエラのモンカダ外相代理は、米議会で中南米政策に影響力をもつ「マルコ・ルビオ上院議員が昨日ハイチとエルサルバドル、ドミニカ共和国にたいし、ベネズエラの資格停止に賛成しなければ援助を削減すると脅したことは重大だ」と暴露しました。

### ★最高裁が判決の一部を撤回

ベネズエラの最高裁は4月1日、国会の権能を一時的に最高裁が代替するとした先の決定を撤回すると発表しました。マドゥーロ大統領が招集した国家安全保障会議での要請を受けたものです。

最高裁は3月28日、国営石油会社(PDVSA)の子会社からの訴訟に関する判決で、野党が多数を握る議会がこれまで最高裁がだした判決を一貫して無視していると批判、議会がこれに従うまで一時的に最高裁がその権能を代替するとの決定をくださいました。これにたいして国民の間から批判が起こり、オルテガ法相が憲法違反と批判するなど政権内からも異論が上がっていました。

マドゥーロ大統領は当初は最高裁の決定を評価する発言をしていましたが、内外の批判をうけて国家安保会議を招集。最高裁に憲法体制の安定維持という目標にそって判決を見直すよう要請していました。

★(参考1)ベネズエラ情勢をウォッチする英文の情報サイト「ベネズエラアナリシス」は3月28日、ルーカス・ケネラー署名の「体制変革の唱道者、アルマグロ」と題する論考を掲載、OASを舞台にしたベネズエラ論議の意味を分析しています。以下はその抄訳です。(訳：田中靖宏)

### 体制変革の唱道者、アルマグロ

アルマルゴ事務総長は、米州機構(OAS)諸国にカンボジアのポルポト一派による大虐殺を思い起させた。彼は最近のニューヨーク・タイムズ紙に寄稿してベネズエラのマドゥーロ政権に最後通告をおこなっている。一年以内に選挙をしなければOAS21条を適用して追放するというのだ。彼は主権国家への外部からの要求を正当化するために、ベネズエラ国内のリコール運動や政治囚の問題、食料不足にいたるまで独裁政治の罪悪をあげつらった。ベネズエラの極右政党VPが編集したパンフで指摘されているたくさんの権力乱用とはもちろん一致してはいないが、彼はこの一年、野党の指導者と26回も会って、繰り返しOAS憲章を国内の党派争いに利用している。これはOASの機能を各国の国内政治に利用することを禁じた内部規範の侵害である。

悲しいかな、アルマルゴの議論は、多くのプロパガンダと同様、誇張が多くて事実が少ない。ベネズエラが昨年マドゥーロ大統領のリコール選挙をしなかったと非難するが、その手続きをきめた同国の憲法や国内法になにもふれていない。またリコールのプロセスを遅らす原因となった野党内の内紛や、プロセスが裁判所で停止される原因となった5万3658筆もの不正署名について取り上げていない。彼の寄稿にはこういう恣意的な捻じ曲げが一貫している。政治囚について、43人もの死者をだした2014年の野党の暴力抗議デモについて言及していない。どんな国であれ、そんな抗議行動がただちに国家の統制にあうことは国際的な機関やメディアでも承認されている。

こういったからといって現在の経済危機の深刻さや政府の対応の不適切さを否定するものではない。歳入の90%を依存する原油価格の低迷や国際的な金融包囲で輸入の大幅削減を余儀なくされ、食料や医薬品の不足を引き起こしている。マドゥーロ政権がこれにたいして危機解決に必要な断固とした対策を講じなかったことは批判されなければならない。ただ他の要因も考慮されなければならない。たとえば国際金融機関の貸し渋りや資本の攻撃などだ。多国籍の食品企業ポラーから地域のベーカリーに至るまで政府からドルを提供されながら生産を拒否している企業にそれがみられる。アルマルゴ事務総長は、ベネズエラの体制変革を求める自分の主張を強めるために、これらの複雑

で深刻な経済問題をベネズエラの民主主義への非難を都合よく合体させている。

刑法システムや腐敗、分権など積年の問題を強調してみずからを正当化しているが、際立つのは、民主主義の手続きについての同じ基準を他の諸国にあてはめようとしなないことだ。ベネズエラにはリコール選挙をしないのは独裁だと決めつけながら、民主的に選挙されたルゼフ政権を議会クーデターで排除し政権を奪取したブラジルのテメル政権には沈黙している。一年もたつのにこの政権は選挙の洗礼をうけていない。暴力による政府転覆を煽った罪にとわれるレオポルド・ロペスなど 100 人の政治囚を問題にしているけれど、獄中でハンストをおこなっているコロンビアの数百人の政治囚について問題にしようとしなない。ベネズエラの治安部隊による恣意的な逮捕や拷問を非難しても、コロンビアで広がっているパラミリタリーの暴力にはまったく関心を示さない。ホンジュラスの社会運動にたいする権力による“汚い戦争”について語っていない。この国は環境保護活動家への最悪の弾圧国と批判されている。ベネズエラの腐敗や麻薬取引を非難しているが、マドゥーロ大統領より人気のないニエト大統領のメキシコに選挙をよびかけることなど決してしなない。彼のもとで米国に支援された抑圧的な麻薬作戦で 10 万人の死者と 3 万人の行方不明をだしている。

ブラジルやコロンビア、ホンジュラス、メキシコが、最近米国が主導してベネズエラに選挙をよびかける声明に加わったのは驚くにあたらない。これらの諸国はすべてネオリベラルの右派米政権に近い同盟国なのだから。これら諸国のエリートたちと同様、アルマルゴ事務総長は、自分の地位がだれによって維持されているかをよく知っている。ベネズエラにたいする彼の懸念は見かけほど無垢でも公平でもないのだ。人権や民主主義についての彼の議論の背景には、冷戦時代と同じ思想のリトマス試験紙が潜んでいる。それは社会主義をめざす政府はいかに民主的な手続きを経た政権であっても悪魔だと攻撃し、クーデターや国家テロを行ってきた事実を何年にもわたってごまかしてきた。70年代のチリ、80年代のニカラグアから今日のベネズエラやボリビアまで民主的な社会主義者の実験は、米国による系統的な体制変革の標的にされてきた。その一方で野蛮な権威主義政権も米国の命令を忠実に実行する限り支持されてきたのだ。彼はOAS事務局長に選出されたとき、米国の従僕となってきた従来のOASからの断絶の先ぶれとされものだった。それが前任者たちよるはるかに米覇権にとって有効な歴史的役割をはたしているのは悲劇としかいいようがない。

しかしこの 20 年、ラテンアメリカは変わった。いま地域には右からの反動攻勢があるけれど、オバマ自身が認めたように、大陸はもはや米帝国主義が思うように振舞える裏庭ではない。ベネズエラの追放の目論見は昨年 6 月の時より、多く国の支持を得ることができなかつた。ペルーのようにベネズエラ革命へのきびしい批判をもっている諸国でさえ、提案の成功に疑問を投げかけたのだ。その日の終わりには、地域での米国の覇権の衰退がもはや逆戻りできないものだということが現実となった。オバマ前大統領は 8 年間に、2009 年のホンジュラスと今年のブラジルで失地を回復しようとしたけれど。

トランプ政権による国務省予算の 28%削減はOAS分担金にも影響するだろう。これも全体の潮流のもう一つの現れだ。真実とはいえば、中南米カリブ諸国の人民の大多数は、アルマルゴ事務総長や米国支持者たちが好むと好まざるとにかかわらず、500年の歴史ではじめてスペインやフランス、米国や英国から独立して自らの道を歩む立場にたったということだ。この新しい「集団的自決権」やベネズエラのボリバル革命が真の解放につながるかどうかは、時間の問題だ。(了)

**★(参考2) OASのアルマルゴ事務総長は昨年5月にも、ベネズエラの資格停止問題を提起して、論議をよびました。ベネズエラの経済危機や政治闘争の関連について中南米研究家の新藤通弘さんが「ベネズエラの近況をどう見るか」と題して次のような分析をおこなっています。**

### ベネズエラの近況をどう見るか

最近、ベネズエラのマドゥーロ政権について、米政府、米国大手マスメディアの軌を一にした執拗な批判が目につきます。確かにベネズエラでは、経済の状況が悪化し、ハイパー・インフレ、モノ不足により国民の経済は、大きな困難に直面しています(ベネズエラの経済困難については、拙稿 2015年12月30日付、「ベネズエラ国会議員選挙—結果と当面の政治情勢の展望—」参照 <http://estudio-cuba.cocolog-nifty.com/blog/2015/12/post-a1aa.html>)。

ベネズエラ社会の分権構造 与野党の確執が激化しているのは、ベネズエラ社会が立法、行政、司法、選挙、市民の5権分立構造となっており、立法権対行政権・司法権・選挙権・市民権が対立している事情が背景にあります(下記図表参照)。行政権の長である大統領職は、ベネズエラ社会主義統一党 他、左派勢力を代表してマドゥーロが執政し、立法権の国会では20政党からなる反対派の民主団結会議(MUD)が国会の3分の2議席に近い109議席を占めています。マドゥーロ政府が資本家も含めた国民のために柔軟な経済危機打開策を提起しても、MUDは与党の政策にことごとく反対し、重要な経済危機打開策は、国会の承認を得ません。MUDは、国の経済が崩壊にまで至り、マドゥーロが政権を投げ出すのを期待しているからです。

一方、チャベス派は、司法権、選挙権、市民権も掌握しており、野党側の反動諸法案は、司法権の最高裁判所憲法訴訟部に持ちこまれ、そこでいずれも否決されるという不正常な状態が続いています。

最高裁、社会騒擾事件の首謀者の釈放を不許可 現在最大の問題となっているのは、野

党による二つ要求です。2014年2月に43名の死者を出した社会的騒擾事件を指導した責任から現在収監中のレオポルド・ロペス大衆意志党 党首などを釈放せよという要求と、マドゥーロ大統領の罷免をねらう国民投票を早期に実施せよという要求です。前者は、3月野党が多数を占める国会で釈放決議が可決されましたが、4月最高裁判所(TSJ)は、この法律を違憲と判決し、実現されていません。

最大の争点、国民投票の実施をめぐる国民投票は、4月MUDが全国選挙管理委員会(CNE)に手続きを申請し、有権者の1% (197,978人)をはるかに上回る1,786,000筆が5月5日に提出されました。CNEは、現在この署名すべてが実在する人物かどうか本人確認を行っているところです。MUDは、2016年中の国民投票の実施を要求していますが、CNEは、国民投票の実施には所定の一連の手続きが必要で、213日前後必要で、2016年中の実施は難しいと述べています(5月25日)。

MUDが今年中の国民投票の実施を要求するのは、もし罷免投票が勝利すれば、大統領の残りの任期が2年(2017年3月)を切ると、副大統領が大統領となり、そのまま社会主義統一党の政権が継続するか、あるいは新たにマドゥーロを副大統領に任命し、大統領の辞任、マドゥーロの大統領就任という奥の手が使われることが予測されるからです。

## MUD 行動を過激化させる

MUDの中は、もともと、①早期国民投票推進派のカプリーレス派、②過激な街頭行動で米国の介入を呼び込もうとするレオポルド・ロペス派、③国会の資金を利用し、マスメディアを組織し反政府キャンペーンを行い、OASのアルマルゴ事務総長と呼応して、その介入を引き出そうとする民主行動党(AD)のアルプー派の三つの潮流があります。しかし、足並みも揃わず(ロイター16.05.20)、早期の国民投票の見通しが立たないことから、いらいらした街頭での過激な暴力行動に傾斜しています。

米政府、マドゥーロ政権打倒のためにマスメディアを総動員 国民投票の早期実施のはっきりとした見通しが立たない中、最近石油価格が少しずつ値上がりしバレル当たり40ドルに近づき、ハイパー・インフレの率も峠を越して、今年度後半には経済が回復基調に向かうと予測されるようになっていきます(Jesús Faría, Aporrea 16.05.21)。すると、米国政府の有力マスコミの動員が激しくなりました。5月13日オバマ政権は、ウォール・ストリート・ジャーナル、ワシントン・ポスト、ロスアンゼルス・タイムズなどの有力紙を招集し、ベネズエラが崩壊しつつあるとの米諜報当局の情報を説明しました(La Jornada, 16.05.19)。チリの反アジェンデ政権非難キャンペーン、イラク

戦争 のメディア・コントロールを彷彿させるものです。

オバマ政権の西半球大反攻戦略 オバマ政権は、2008 年からラテンアメリカ・カリブ海地域での左派進出に対する反転攻勢 を開始し、ホンジュラス (2008 年セラヤ政権放逐軍事クーデター)、ボリビア (2008 年南 部 4 県騒乱事件)、エクアドル (2010 年警察隊クーデター未遂事件)、パラグアイ (2012 年 ルーゴ政権転覆議会クーデター)、アルゼンチン (2015 年大統領選での右翼のマクリ候補の 当選) 、ベネズエラ (2014 年街頭騒擾事件)、中南米・カリブ海諸国共同体 (CELAC、米加 を除く米州 35 カ国で形成) の変質 (2016 年 1 月第 4 回首脳会議にアルゼンチン大統領欠 席)、 ブラジル (2016 年ルセフ大統領弾劾訴追) と、各国・国際機関の困難を利用し、反政 府勢力と結託して左派政権を倒壊する攪乱行動を行ってきました。2012 年ロバート・ゼー リック世銀総裁(元ブッシュ政権の国務副長官)は「チャベスの日々は、経済的にも政治的にも余命いくばくもなくなっている、チャベスが亡くなれば、キューバ、ニカラグア政権も倒壊するという「逆ドミノ」論を述べていました。

存在する具体的な介入シナリオ すでにシナリオはできあがっているのです。本年 2 月 25 日、米南方軍司令官カート・ティッド大將は、米国防省、CIA、地域の軍隊と共同して、「ベネズエラ・フリーダム 2 作戦」 を作成しています。MUD、反政府勢力 NGO と共同して、マスメディアを動員し、OAS の アルマグロ事務総長の協力も得て、街頭の過激な行動により、騒乱状態となったベネズエラ に介入するというものです。

さらにオバマ政権は、3 月 3 日、昨年 3 月 9 日に発令した大統領執行令 13692 号 (ベネズ エラが米国にとって脅威と規定) をベネズエラの様子が変わっていないとして、一年間延長 することを決定しました。この非現実的な大統領執行令は、UNASUR、CELAC などにより直ちに批判されました (詳細は、拙稿『変わらぬ帝国の本質、2016.03.04』<http://estudiocuba.cocolog-nifty.com/blog/2016/03/post-ee3c.html> 参照)。

オバマ政権は、2017 年度予算で米国開発庁(USAID)に対ベネズエラ予算を 100 万ドル増額して 550 万ドル計上していますし、民主化全国基金 (NED) 150 万ドル認め、ベネズエラ国内の 反政府勢力に財政的支援を行っています(La Jornada 16.05.19)。オバマ政権は、ブラジル で、ルセル、ルーラ労働党政権をほぼ政権から引きずり下ろした現在、積年の念願、米国抜 きでラテンアメリカ・カリブ海地域の統合をキューバとともに進めているベネズエラの左 派政権打倒に全力を傾注しているのです。

国際的にも、昨年 5 月から CIA と関係が深いといわれる極右のアスナール元スペイン首相 とウリベ前コロンビア大統領は、レオポルドの釈放を OAS に呼びかけたりし

てきましたが、本年 5 月には、ベネズエラの反政府派を支援するため、外国軍の介入が必要と述べるよう になりました。米国オバマ政権、南方軍司令部、国際メディア、OAS、元大統領、アルゼンチン、テメル・ブラジル、ウルグアイ政府とチャベス革命を終焉させる国際包囲網ができあがりました。

米国政府の別動隊、アルマルゴ OAS 事務総長の策動 5 月 24 日 OAS のアルマルゴ事務総長は、米務省と密接に連携しながら(アレックス・メイン、Telesur 16.05.31)、米務省の別動隊として、OAS の常任理事会で米州民主主義 憲章をベネズエラに対して適用し、ベネズエラの資格停止を 6 月 10~20 日に検討するよう OAS 常任理事会議長に申請する文書を発表しました。加盟国数カ国の申請でなく、事務総長単独の要請で前代未聞のことです。さらに OAS では、35 カ国のうち 3 分の 2 の (24 カ国) の賛成が必要で、すでにベネズエラ、エルサルバドル、ニカラグア、エクアドル、ボリビアは、明確にアルマルゴの案に反対し、採択の見通しは困難です。域内ではベネズエラ問題で、地域の団結を壊されてはかなわないという世論が一般に見られます。

OAS は、1948 年の創立以来、国連の舞台で米国政府の投票機械といわれてきましたが、2009 年第 39 回米州機構(OAS)総会で、1962 年に OAS 外相会議で採択された、キューバ 排除決議が、35 カ国中、34 カ国の賛成で (キューバは出席せず) 無効であることが満場一致で決議されました。2005-2015 年のインスルス事務総長の時代は、米国の覇権的運営から一定の自立を回復していました。それだけにオバマ政府と声を合わせて、ベネズエラへの OAS の介入を主張するアルマルゴ事務総長の主張は異様に感じられています。

米国の介入を許さず、域内の自主的な解決をめざす動きが強まる。こうした米国政府の思惑と画策が進み、ベネズエラへの国際介入の危惧が増す中で、域内の自主的な解決をめざして、4 月 12 日スペインのサパテーロ、パナマのトリホス、ドミニカ共和国のフェルナンデス元大統領と UNASUR (南米諸国連合、南米 12 カ国すべてが加盟、本部エクアドルのキト) のイニシアチブで、与野党勢力の話し合いによる解決が提案されました。5 月 27 日政府、野党側代表は、UNASUR 事務局、サパテーロ、トリホス、フェルナンデスの立ち合いのもとに、ドミニカ共和国で会談しました。政府側参加者は、ハウア元副大統領、ホルヘ・ロドリゲス、カラカス市長 (PSUV 国民投票問題責任者)、デルシ・ロドリゲス外相など、担当重要関係者が出席し、対話への熱意を示したのに対し、MUD 側は、マルキナ、アキレス、サンブラノなどの一般の国会議員が出席するのみで、MUD は、正式な代表団ではないとのべて、対話への熱意が見られませんでした。トリアルバ MUD の事務局長は、会談はすべてでなく、ひとつの代案に過ぎない、対話には、政治囚の釈放、国民投票の早期実施の確約が必要と条件を付け

ています。

アルマルゴ事務総長は、5月31日に事務総長単独でベネズエラへの米州憲章の適用を正式に常任理事会に提案し、米務省はそれを直ちに受け入れましたが、6月1日OAS事務総長欠席の常任理事会（議長アルゼンチン）は、サパテーロ、トリホス、フェルナンデス、3人の元大統領、UNASUR同席の与野党会談の推進を満場一致で採択し、アルマルゴ案を採用しませんでした。同日、MUDのアルプ国会議長は、アルマルゴ案が事実上否定されたことから、アルゼンチンのマクリ大統領を『背教者』ときめつけ、今後「マイクロと書こう」と怒りをあらわにしました。

以上のように米国のラテンアメリカ地域での大反攻戦略の中で、

米国政府＝米南方軍＝国際大手マスメディア＝米国の同盟国（スペイン、アルゼンチン、テメル・ブラジル、ウルグアイなど）＝OASアルマルゴ事務総長＝アスナール、ウリベなどの元大統領10数名＝MUD＝国内大手メディア＝国内寡頭制勢力 VS ベネズエラ政府＝ベネズエラ・ボリーバル国防軍＝域内の自主的な国々（キューバ、ボリビア、エクアドル、エルサルバドル、ニカラグア、数カ国のカリブ海諸国など）＝UNASUR＝ALBA＝サパテーロ、トリホス、フェルナンデス、3人の元大統領＝良心的国際知識人＝国内の良心的メディア

の戦いが、毎日熾烈な形で行われています。ベネズエラ国民が、未曾有の経済困難の中でどちらの側にたつかがカギですが、大きな国際連帯も期待されています。

（2016年6月3日 新藤通弘）